

貸借対照表

2025年 5月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	1,085,029	【流 動 負 債】	41,075
現 金 及 び 預 金	31,280	買掛金	14,870
売掛金	9,752	未払金	3,837
割賦売掛金	45,540	従業員未払金	38
営業貸付金	446,006	未払費用	3,328
商品	69,974	短期リース債務	418
貯蔵品	532	前受金	5,270
関係会社短期貸付金	488,802	預り金	774
未収入金	13,367	商品券	175
前払費用	1,253	仮受金	151
未収消費税	7,720	未払法人税等	1,524
未収還付税金	2	利息返還損失引当金	10,597
貸倒引当金	△29,202	契約負債	89
【固 定 資 産】	19,741	【固 定 負 債】	55,323
〔有 形 固 定 資 産〕	3,594	退職給付引当金	52,666
建物附属設備	1,932	資産除去債務	2,657
構築物	1,332	負 債 合 計	96,399
車輛及び運搬具	0	(純 資 産 の 部)	
工具器具備品	330	【株 主 資 本】	1,008,371
〔無 形 固 定 資 産〕	1,809	資本金	10,000
その他無形固定	1,809	〔資 本 剰 余 金〕	1,002,480
〔そ の 他 投 資 等〕	14,336	その他資本剰余金	1,002,480
長期差入保証金	13,784	利 益 剰 余 金	△4,108
長期前払費用	552	繰 越 利 益 剰 余 金	△4,108
		(うち 当期 純損失)	△2,118
		純 資 産 合 計	1,008,371
資 産 合 計	1,104,771	負 債・純資産 合 計	1,104,771

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 … 売価還元法による低価法

2) 固定資産の減価償却方法

有 形 固 定 資 産 … 定率法

無 形 固 定 資 産 … 定額法

3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 … 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

利息返還損失引当金 … 債権者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4) 収益及び費用の計上基準 … 当社は主に家具の販売・消費者ローン（自社ローン）事業を行っております。商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお商品販売のうち、代理人に該当すると判断したものについては、他の当事業者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。また、割賦販売については取引価格を金融要素とそれ以外に区別し、金融要素である金利相当分は顧客との契約期間に基づき収益を認識しております。

5) リース取引の処理方法 … リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 消費税等の会計処理 … 税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

1) 当事業年度の末日における発行済み株式の数

普通株式 2,001 株

3. その他の注記

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事項

該当事項なし